

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈10月22日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 米中貿易摩擦で世界各国の景気に不透明感が強まるなか、今週、安倍首相が訪中し、日中首脳会談のほか、日中企業が第3国で事業協力する協定の調印式に出席するなど、中国との経済関係改善を推進します。
- ▶ 10月28日にドイツ中部ヘッセン州議会選挙があります。連立与党は南部バイエルン州議会選挙で大敗し、連立政権内の対立で足元が揺らいでいます。12月にはキリスト教民主同盟（CDU）の党首選があります。

月	火	水	木	金
10/22	23	24	25	26
日 8月全産業活動指数	日 月例経済報告	米 9月新築住宅販売件数 米 地区連銀経済報告	米 9月耐久財受注 独 10月ifo企業景況感指数 欧 ECB政策理事会 トルコ 金融政策決定会合	日 10月東京CPI 米 7-9月期GDP速報
29	30	31	11/1	2
日 9月小売業販売額 米 9月PCEデフレーター	米 10月CB消費者信頼感指数 メキシコ 7-9月期GDP	日 日銀金融政策決定会合結果発表 日 9月鉱工業生産 中 10月PMI 豪 7-9月期CPI ブラジル 金融政策決定会合結果発表	日 10月自動車販売台数 米 10月ISM製造業景況指数 英 金融政策委員会	日 GPIF四半期運用報告 米 10月雇用統計 米 9月貿易統計
5	6	7	8	9
日 日銀決定会合議事要旨 米 10月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 財務相会合 (11/5-6)	米 中間選挙投票	日 9月毎月勤労統計 中 10月外貨準備高	日 9月機械受注 日 日銀主要意見 米 FOMC結果発表 中 10月貿易統計	米 11月ミシガン大学消費者マインド 中 10月CPI,PPI
12	13	14	15	16
	OPEC月報	日 7-9月期GDP1次速報 米 10月CPI 中 10月小売売上高, 鉱工業生産, 固定資産投資	日 10月首都圏マンション発売 米 10月小売売上高	米 10月鉱工業生産

こんな予定も！

10月24日	臨時国会開会, 所信表明演説
10月26日	日中首脳会談
10月28日	ドイツ, ヘッセン州議会選挙投票, ブラジル大統領選挙決選投票
10月29日	日印首脳会談
11月4日	米国のイラン向け制裁再開 (エネルギー, 金融など)
11月11日	フランス主催, 米・EU・中・日の通商協議 (見込み)
11月14日	米国, パウエルFRB議長講演

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

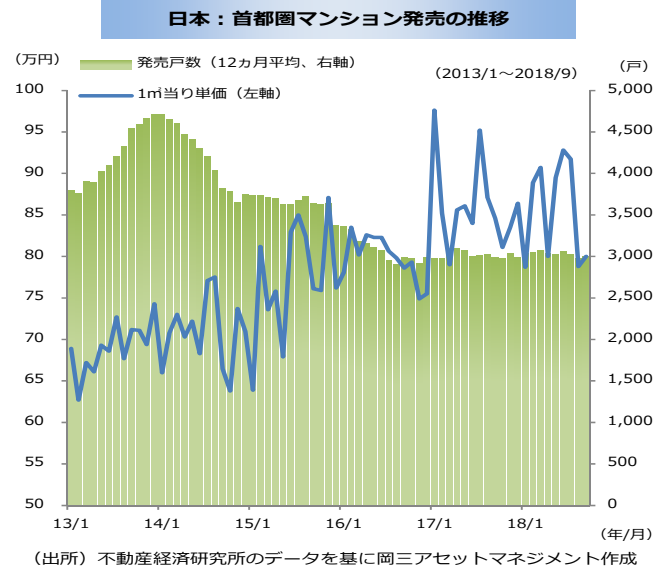
最近の経済指標のポイント

日本

首都圏マンション発売戸数（9月）は、前年比+13.2%の3,372戸となり、3カ月ぶりに増加しました。

全体の約4割を占める東京都区部の発売戸数が前年比でプラスに転じたことなどが押し上げに寄与しました。1㎡当り単価は前年比で低下したものの水準は依然として高く、価格上昇が今後も契約率の抑制要因になるものとみられます。一方、政府が来年10月の消費税率引き上げを予定通り実施する方針を表明したことを受けて、今後、駆け込み需要の発生する可能性があるほか、補正予算には住宅取得の負担軽減措置が盛り込まれる見込みです。

こうした要因が下支えとなり、当面、首都圏マンション発売戸数は3,000戸前後での推移が続くものと予想されます。

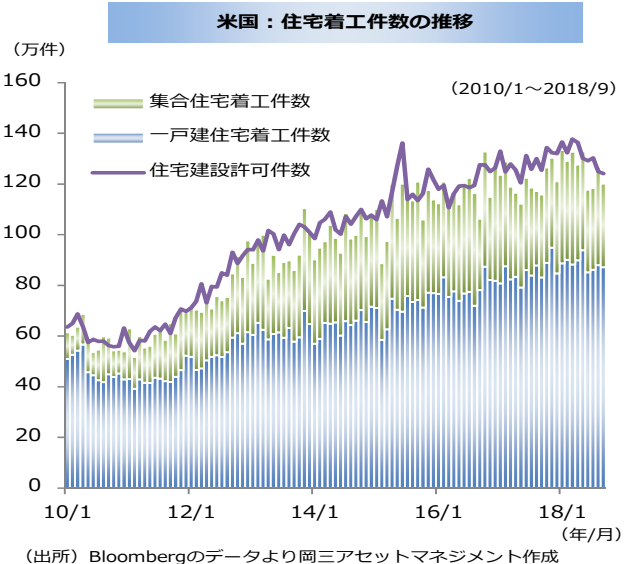


米国

住宅着工件数（9月）は、前月比▲5.3%の年率120.1万件となり、3カ月ぶりに減少しました。ハリケーン・フローレンスにより洪水などの被害が出た南部地域における着工の減少が大きいことから、自然災害による影響が大きいとみられます。

住宅着工件数は、2017年（約120万件）並みとなっており、基調に変化はないと考えられます。用地・人手不足による物件供給の遅れや、住宅価格の上昇、ローン金利の上昇に加え、上期の着工件数がハイペース（平均年率約128.9万件）だったことの反動などから、米住宅市場は減速傾向が続いています。

ただ、雇用の安定を背景に、住宅取得需要は依然として強い状態が続いていることから、当面、住宅着工件数は年率約115～120万件程度で底堅く推移するものと予想されます。



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)